





	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
																									
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域に根差した企業を目指して、地域の方々の声を大切に、安心・安全な工事を遂行している				4						9		11	12			14	15			17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災・減災キャンペーンに参画 ・地域の災害対策組織に加盟し、災害時の復旧協力や冬季の除雪作業にも積極的に取り組んでいる				4								11				14	15			17	
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・県産材を積極的に利用している ・地元の企業を優先的に利用し、地域の商材を積極的に活用している										8	9		11	12	13						
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が、経営理念・経営目標等を都度社員に説明し、共有している										8	9										17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内会議や全体朝礼等で、社員に向けて、繰り返し法令遵守の重要性を説明し、周知している																					16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者を明確にして、体制を整備している																					16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・行政機関・地域社会・顧客と対話し、随時対策等を議論しながら進めている																				16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・業務の属人化を防ぎ、見える化するためにIT化を進めている																					16
40	□	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備する																					16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・災害発生時の業務連絡体制、アクションフローを確立している											9		11			13 13.1				16	
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・技術者の確保に向けて、新規採用・経験者採用を継続する ・社内各分野における組織の見直しを進めている										8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

**【記載留意事項】**

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）